

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		S46年～	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	05 勤労者福祉
事務事業名		01 勤労者施設管理運営事業	
		根拠法令・例規等	勤労青少年福祉法、備前市勤労青少年ホーム設置条例、備前市リフレセンターびぜん設置条例、備前市勤労者センター設置
		担当課(室)	商工観光課
		職・氏名	商工労政係長 中島和久
		電話	0869-64-1832

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民及び市内勤労者
目的(何のために)	市民及び市内勤労者に文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより勤労者の福祉増進に寄与する。
行政活動(どのような方法で)	リフレセンターびぜん、勤労者センター、勤労青少年ホームの施設の場の提供。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	利用者数を増加させることにより、市内及び市内勤労者の福祉の増進に寄与する。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	3施設の開設日数(年間)	日	877	881	874
	3施設の利用者数(年間延)	人	78,778	66,594	63,241
	リフレセンターびぜん指定管理料	千円	13,835	13,835	13,835
	勤労者センター指定管理料	千円	5,862	5,862	5,862
	勤労青少年ホーム指定管理料	千円	7,230	7,230	7,230
実績	直接事業費	千円	27,027	28,611	27,097
	必要人員	人	0.13人	0.12人	0.14人
	必要人件費	千円	1,252	1,081	1,153
	事業費計	千円	28,279	29,692	28,250
	国・県・市・支・出・金	千円			
	受・益・者・負・担・金	千円			
繰・入・金	千円				
市・債	千円				
その他(公衆電話基地局設置料)			9	9	
一般財源		28,279	29,683	28,241	
受益者負担比率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	3施設の開設日数(年間)	日	877	881	874
	結果指標量		1,058	927	874
	対前年対比	%	-	87.6%	94.3%
	活動コスト	円	28,279,000	29,683,000	28,241,000
	単位当たりコスト	円	26,729	32,020	32,312
結果指標②	3施設の利用者数(年間延)	人	78,773	66,594	63,241
	結果指標量		78,773	66,594	63,241
	対前年対比	%	-	84.5%	95.0%
	活動コスト	円	28,279,000	29,683,000	28,241,000
	単位当たりコスト	円	359	446	447

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)	80,000	80,000	80,000	80,000
	実績値(B)	78,773	66,594	63,241	到達目標年度
年間延利用者数	達成率(B/A)	98.5%	83.2%	79.1%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
リフレセンターびぜん、勤労者センター、勤労青少年ホームの3施設の年間延利用者数					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> 判定理由・課題認識 C 市民及び勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の活動の場を提供することは重要であるが、少子高齢化の影響で、勤労者の利用が減少してきている。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 B 指定管理制度の導入により、コスト削減とはなっているが、利用者一人当たりのコストは、減少していない。
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 C 勤労者施設としての利用率は減少傾向にある。利用者が最も少ない勤労青少年ホームを平成21年度から廃止することを決め、同じ施設であるリフレセンターびぜん、勤労者センターの利用の促進を図ることとした。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	580日	結果指標量②	6万人	成果指標量	7万人
状況	拡充		現状継続	見直し	縮小	整理統合
			○			休止
説明	休止					廃止・完了
	説明	類似施設が3施設もあり、勤労者の利用が減少している勤労青少年ホームを平成21年3月31日で廃止。リフレセンターびぜん、勤労者センターの2施設とした。				

総合評価	
平成18年度から導入した指定管理制度により、コスト削減を図ることができたが、リフレセンターびぜん、勤労者センター、勤労青少年ホームの3施設は類似施設であり、利用効率が悪かった。このため、平成20年度において、最も利用者が少ない勤労青少年ホームを平成21年度から廃止し、今後も、よりよい施設運営を目指していくこととした。	評価区分<A~E> B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	勤労者施設の運営については、平成21年度に勤労青少年ホームを廃止したことから当面現状維持として利用状況、運営状況等の情勢を見守る。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	利用者の減免規定の見直しと利用料の適正化	H23	利用料の増加と指定管理委託料の減少		